

第6 財 政 管 理

- 1 財 政
- 2 市 税
- 3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算

(単位：千円)

区 分	令和7年度当初予算額
一 般 会 計	197,100,000
競 輪 事 業	37,500,000
財 産 区 管 理 事 業	1,500
介 護 保 険 事 業	46,611,200
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,739,100
育 英 資 金 貸 付 事 業	51,900
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	87,500
国 民 健 康 保 険 事 業	41,801,600
食 肉 地 方 卸 売 市 場 事 業	227,700

区 分	令和7年度当初予算額
観 光 事 業	658,800
土 地 区 画 整 理 事 業	586,800
小 計	135,266,100
病 院 事 業	31,182,407
中 央 卸 売 市 場 事 業	681,173
水 道 事 業	10,038,488
下 水 道 事 業	15,568,170
小 計	57,470,238
合 計	389,836,338

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	30,918,044	15.7	31,075,925	16.7	△ 157,881	△ 0.5
扶 助 費	53,062,207	26.9	47,529,409	25.5	5,532,798	11.6
公 債 費	15,223,849	7.7	12,816,339	6.9	2,407,510	18.8
物 件 費	30,920,803	15.7	28,202,293	15.2	2,718,510	9.6
維 持 補 修 費	1,262,339	0.6	1,267,123	0.7	△ 4,784	△ 0.4
補 助 費 等	11,527,253	5.9	9,642,298	5.2	1,884,955	19.5
積 立 金	958,401	0.5	918,230	0.5	40,171	4.4
貸 付 金	14,025,953	7.1	16,626,067	8.9	△ 2,600,114	△ 15.6
繰 出 金	17,733,572	9.0	17,330,835	9.3	402,737	2.3
普通建設事業費	21,267,579	10.8	20,431,481	11.0	836,098	4.1
補 助	7,093,333	3.6	5,712,712	3.1	1,380,621	24.2
単 独	14,174,246	7.2	14,718,769	7.9	△ 544,523	△ 3.7
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	197,100,000	100.0	186,040,000	100.0	11,060,000	5.9

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	66,036,013,139	33.2	66,561,182,080	35.1
地 方 議 与 税	1,136,051,000	0.6	1,132,173,000	0.6
利 子 割 交 付 金	29,000,000	0.0	22,875,000	0.0
配 当 割 交 付 金	617,400,000	0.3	443,644,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	792,683,000	0.4	498,630,000	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,048,807,000	0.5	956,644,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,777,052,000	5.4	10,370,539,000	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,991,695	0.0	22,643,902	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	175,620,000	0.1	144,343,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,666,000	0.0	10,671,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	2,246,558,000	1.1	474,617,000	0.2
地 方 交 付 税	16,846,219,000	8.5	14,168,658,000	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,594,000	0.0	44,998,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	539,686,049	0.3	506,747,992	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,162,207,376	1.6	3,240,059,977	1.7
国 庫 支 出 金	36,440,732,455	18.3	34,702,397,667	18.3
県 支 出 金	12,486,312,246	6.3	11,866,737,765	6.3
財 産 収 入	237,231,894	0.1	268,619,350	0.1
寄 附 金	484,216,241	0.3	446,033,885	0.2
繰 入 金	2,103,571,596	1.1	1,558,369,631	0.8
繰 越 金	8,071,393,103	4.1	8,276,312,415	4.4
諸 収 入	23,690,348,525	11.9	24,769,312,462	13.1
市 債	11,772,400,000	5.9	9,197,200,000	4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,337,451	0.0	1,204,969	0.0
総 額	198,779,091,770	100.0	189,684,614,095	100.0

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	755,848,181	0.4	753,569,686	0.4
総 務 費	9,997,513,744	5.2	10,303,660,328	5.7
民 生 費	73,134,842,642	38.1	67,443,010,013	37.1
衛 生 費	12,996,297,306	6.8	12,940,312,830	7.1
労 働 費	171,632,796	0.1	198,730,509	0.1
農 林 水 産 業 費	1,372,774,271	0.7	1,359,961,051	0.8
商 工 費	22,784,852,222	11.9	22,856,510,986	12.6
土 木 費	16,602,899,127	8.6	15,428,331,756	8.5
消 防 費	9,100,570,287	4.7	6,996,986,420	3.9
教 育 費	16,972,347,199	8.8	14,613,142,275	8.0
公 債 費	12,750,858,420	6.6	13,381,519,999	7.4
諸 支 出 金	15,452,481,194	8.1	15,314,661,063	8.4
災 害 復 旧 費	-	-	22,824,076	0.0
総 額	192,092,917,389	100.0	181,613,220,992	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減		令和6年度末 現在高
			起債額	元金償還額	
一般会計	1 普 通 債	79,571,492	10,718,400	6,996,448	83,293,444
	(1) 総 務	11,607,604	13,900	510,790	11,110,714
	(2) 民 生	4,688,801	748,100	283,387	5,153,514
	(3) 衛 生	10,707,097	56,200	905,117	9,858,180
	(4) 労 働	21,200	-	2,050	19,150
	(5) 農 林 水 産	123,135	26,700	19,150	130,685
	(6) 商 工	1,484,961	1,899,700	139,461	3,245,200
	(7) 土 木	35,390,765	3,976,600	3,431,572	35,935,793
	(8) 消 防	3,015,340	1,857,500	605,537	4,267,303
	(9) 教 育	10,396,097	2,139,700	958,323	11,577,474
	(10) 諸 支 出 金	2,136,492	-	141,061	1,995,431
	2 災 害 復 旧 債	21,959	-	5,903	16,056
	(1) 土 木	21,959	-	5,903	16,056
	3 そ の 他	65,241,255	1,054,000	5,207,554	61,087,701
	(1) 住民税等減税補てん債	264,446	-	147,373	117,073
	(2) 臨時財政対策債	64,976,809	1,054,000	5,060,181	60,970,628
	小 計	144,834,706	11,772,400	12,209,905	144,397,201
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	255,662	-	43,747	211,915
	食肉地方卸売市場事業	135,597	-	4,677	130,920
	観光事業	10,900	7,000	2,400	15,500
	土地区画整理事業	97,500	171,600	4,875	264,225
	小 計	499,659	178,600	55,699	622,560
企業会計	病院事業	10,661,700	1,600,700	2,244,900	10,017,500
	水道事業	28,470,408	2,257,300	2,014,515	28,713,193
	下水道事業	51,886,572	2,510,700	4,251,428	50,145,844
	小 計	91,018,680	6,368,700	8,510,843	88,876,537
合 計		236,353,045	18,319,700	20,776,447	233,896,298

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度
歳 入 総 額 A	199,953,162	189,505,205
歳 出 総 額 B	193,109,850	181,350,993
歳入歳出差引額 C	6,843,312	8,154,212
翌年度へ繰越すべき財源 D	444,401	670,220
実質収支 C-D= E	6,398,911	7,483,992
単年度収支 F	△ 1,085,081	△ 471,352
積 立 金 G	2,808	1,001,091
繰上償還金 H	—	—
積立金取崩し額 I	625,000	—
実質単年度収支 F+G+H-I= J	△ 1,707,273	529,739

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度
基準財政需要額	74,474,287	71,690,333
基準財政収入額	58,596,396	58,438,315
標準財政規模	91,998,582	90,150,909
財政力指数(3カ年平均)	0.810	0.820
実 質 収 支 比 率	7.0%	8.3%
実 質 赤 字 比 率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.5%	2.5%
将来負担比率	—	—
積立金現在高	25,082,261	26,306,118
地方債現在高	144,661,426	144,932,206
収益事業収入額	100,000	200,000
債務負担行為額	24,627,719	13,443,145

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目		年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
市 税		6	64,435,017	344,806	160,711
		7	68,179,582	361,722	170,822
市 民 税		6	27,046,836	144,734	67,459
		7	30,584,056	162,262	76,627
	個 人	6	23,495,687	125,731	58,602
		7	26,440,395	140,278	66,246
	法 人	6	3,551,149	19,003	8,857
		7	4,143,661	21,984	10,382
固 定 資 産 税		6	26,393,888	141,240	65,831
		7	26,719,741	141,760	66,945
	固 定 資 産 税	6	26,346,605	140,987	65,713
		7	26,675,318	141,524	66,834
	国 有 資 産 等 所在市交付金	6	47,283	253	118
		7	44,423	236	111
軽 自 動 車 税		6	1,107,982	5,929	2,763
		7	1,135,319	6,023	2,845
市 た ば こ 税		6	2,614,248	13,989	6,520
		7	2,430,792	12,896	6,090

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入 湯 税	6	42,150	226	105
	7	42,300	224	106
事 業 所 税	6	1,596,547	8,543	3,982
	7	1,580,605	8,386	3,960
都 市 計 画 税	6	5,633,366	30,145	14,051
	7	5,686,769	30,171	14,248

(2) 市 税 (令和6年度)

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	65,802,628	68,498,708	66,036,013	100.4	96.4
市 民 税	28,179,595	29,603,111	28,443,246	100.9	96.1
個 人	24,126,849	25,379,658	24,252,727	100.5	95.6
法 人	4,052,746	4,223,453	4,190,519	103.4	99.2
固 定 資 産 税	26,578,775	27,605,693	26,584,710	100.0	96.3
固定資産税	26,531,492	27,559,956	26,538,973	100.0	96.3
国有資産等所在市交付金	47,283	45,737	45,737	96.7	100.0
軽 自 動 車 税	1,115,611	1,162,134	1,111,163	99.6	95.6
市 た ば こ 税	2,614,248	2,601,501	2,601,501	99.5	100.0
入 湯 税	42,150	39,163	39,163	92.9	100.0
事 業 所 税	1,599,494	1,618,662	1,604,265	100.3	99.1
都 市 計 画 税	5,672,755	5,868,444	5,651,965	99.6	96.3

3 行 財 政 改 革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちの力や都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に策定した行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン」に基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した行財政改革を推進している。

(1) 「行財政改革の取組」の実施

行財政改革プランに定める重点取組事項の着実な推進を図るとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必要性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「行財政改革の取組」を実施している。

評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

人口減少や少子高齢化の進展などの社会情勢の変化により、公共施設等の利用に対する需要の変化が予想される一方、近い将来、これまでに整備してきた公共施設等が一斉に耐用年数を迎え、限られた財源の中ですべての公共施設等を維持することは困難となる。

こうした課題に対応するため、岐阜市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに維持管理するだけでなく、自治体経営の視点から総合的に管理・活用する公共施設等マネジメントを推進している。